

2016年度 修士論文

Ｊクラブアカデミー事業の類型化と
プロ輩出人数上位クラブの取り組み

Typification of J Club Academy's Business,
and Efforts of Top Clubs
who Produce Many Professionals Players

早稲田大学 大学院スポーツ科学研究科
スポーツ科学専攻 トップスポーツマネジメントコース

5015A037-1

松本 尚己

研究指導教員： 平田 竹男 教授

目次

第1章	序論.....	1
第1節	背景.....	1
第1項	Jリーグクラブ規定.....	1
第2項	選手獲得に際してのアカデミーのメリット.....	2
第3項	育成補償金と連帯貢献金.....	3
第4項	日本代表におけるアカデミー（ユース）出身者割合.....	3
第5項	背景総括.....	5
第2節	先行研究.....	5
第3節	目的.....	6
第2章	研究手法.....	7
第1節	文献調査.....	7
第2節	インタビュー調査.....	8
第3章	結果.....	9
第1節	文献調査.....	9
第1項	クラブ別選手輩出人数.....	9
第2項	選手輩出人数とJリーグ加盟時期の関係性.....	10
第3項	アカデミー事業収支.....	10
第4項	アカデミー事業内容.....	13
第5項	アカデミー事業類型化.....	15
	i) 2011年.....	15
	ii) 2016年.....	17
	iii) 2011－2016間比較.....	19
第2節	インタビュー調査.....	20
第1項	調査結果概要.....	20
第2項	横浜F・マリノス.....	20
	i) アカデミー事業開始時期.....	20
	ii) クラブにとってのアカデミー事業の意義.....	21
	iii) アカデミー事業において重視すること.....	21
	iv) ii・iiiを実現するための具体的な取り組みについて.....	21
	v) アカデミー事業経費について.....	22
	vi) 多くの選手を輩出できる要因について.....	22
	vii) ユース選手の金銭的負担.....	22
	viii) 今後の展望.....	23
第3項	ガンバ大阪.....	23

i)	アカデミー事業開始時期	23
ii)	クラブにとってのアカデミー事業の意義.....	23
iii)	アカデミー事業において重視すること	23
iv)	ii・iiiを実現するための具体的な取り組みについて	24
v)	アカデミー事業経費について	24
vi)	多くの選手を輩出できる要因について	24
vii)	ユース選手の金銭的負担	25
viii)	今後の展望	25
ix)	U-23 の J3 参入について.....	26
第4項	柏レイソル	26
i)	アカデミー事業開始時期	26
ii)	クラブにとってのアカデミー事業の意義.....	26
iii)	アカデミー事業において重視すること	26
iv)	ii・iiiを実現するための具体的な取り組みについて	26
v)	アカデミー事業経費について	27
vi)	多くの選手を輩出できる要因について	27
vii)	ユース選手の金銭的負担	27
viii)	今後の展望	27
第4章	考察.....	29
第1節	「大規模普及型」と「育成注力型」	29
第2節	スクール事業と逆台形モデル.....	29
第3節	画一的なアカデミー事業展開.....	30
第4節	今後発展を目指すクラブが参考になる点	31
第5章	結論.....	32

表 1	インタビュー対象クラブおよび対象者一覧	8
表 2	2016 シーズン クラブ別選手輩出人数	9
表 3	2015 年度 J1 各クラブアカデミー事業収支	11
表 4	2015 年度 J2 各クラブアカデミー事業収支	12
表 5	J1 クラブのアカデミー事業内容	13
表 6	J2 クラブのアカデミー事業内容表	14
表 7	2011-2016 プロ輩出人数増減	19
表 8	インタビュー結果 概要	20

図 1	ワールドカップ本大会選出メンバー 経歴割合	4
図 2	U-20 日本代表メンバー 経歴割合	5
図 3	クラスター分析結果 (2011) 樹形図.....	15
図 4	アカデミー経費と輩出人数の散布図 (2011 年)	16
図 5	クラスター分析結果 (2016) 樹形図.....	17
図 6	アカデミー経費と輩出人数の散布図 (2016 年)	18
図 7	アカデミー事業の捉え方	29
図 8	スクール事業を土台とした逆台形モデル.....	30

第1章 序論

第1節 背景

第1項 Jリーグクラブ規定

2017年1月現在、「Jリーグクラブライセンス」の第12条には次のような記述がなされている。

第12条〔J1クラブの資格要件〕

J1会員たるクラブ（以下、「J1クラブ」という）は、以下の要件を具備する者でなければならない。なお、J1クラブの数は18以下とする。

- (1) J1クラブライセンスの交付を受け、それが取り消されていないこと。
- (2) 日本法に基づき設立された、総株主の議決権の過半数を日本国籍を有する者か内国法人が保有する株式会社であることまたは社員たる地位の過半数を日本国籍を有する者か内国法人が保有する公益社団法人であること

第13条、第14条で述べられているJ2、J3の資格要件においても(2)の内容はほぼ変わらず、(1)についてJ2の場合、「(1) J1クラブライセンスまたはJ2クラブライセンス（以下、両ライセンスを総称して「Jクラブライセンス」という）の交付を受け、それが取り消されていないこと」、J3の場合、「(1) J1クラブライセンス、J2クラブライセンス、J3クラブライセンスの交付を受け、それが取り消されていないこと」とある。つまり、現在のJリーグに所属するすべてのクラブはそれぞれのカテゴリーを保有することが必須となっている。

次にJ1、J2への参加資格について述べられた「Jリーグ クラブライセンス 交付規則」の第33条〔競技基準〕規則番号S.02には次のように述べられている。

アカデミーチーム

- (1) ライセンス申請者は下記のアカデミーチームを保有するか、ライセンス申請者と関連する法人内に置かなければならない。ただし、第3号および第4号に定めるチームについては当該年齢におけるサッカースクールまたはクリニックで代替することができる。なお、ライセンス申請者は、毎年度、当該アカデミーチームを技術的および金銭的に支援しなければならない。

- ① U-18 チーム
- ② U-15 チーム
- ③ U-12 チーム
- ④ U-10 チーム

- (2) 前項にいうアカデミーチームのうち、U-18 チーム、U-15 チームはJFAにチームおよび所属選手の登録を行っていないと認められず、U-12 チームについては、それ

ぞれ J F A 公認の公式協議会に出場していなければならない。なお、U-10 チームについては当該協議会に出場する義務はないが、選手の競技機会確保のため、ライセンス申請者が地域レベルの大会を実施するようにする。

要約すると J1、J2 の参加に必要な J リーグクラブライセンスを交付されるためには、各クラブは高校生、中学生、小学生のすべての年代におけるチームを保有しなければならないということである。J3 については「J 3 クラブライセンス交付規則」において、「J 3 ライセンス申請クラブは、下記のアカデミーチームのうちいずれか 1 つ以上を保有しているか、J 3 ライセンス申請クラブと関連する法人内に置いておかなければならない。〔中略〕①U-18 チーム②U-15 チーム③U-12 チーム」と定められている。

このように 2017 年 1 月時点において J1 および J2 に所属するためには高校生、中学生、小学生各年代におけるアカデミーチームを保有していなければならない。そして、J3 に所属するためには高校生、中学生、小学生いずれかの年代のアカデミーチームを保有しなければならないという規定が存在している。

第 2 項 選手獲得に際してのアカデミーのメリット

規定により設置が義務付けられているアカデミーだが、クラブにとって負荷となるばかりではなく、活用次第では多大なメリットをもたらす。その一つが選手獲得の手段としての活用であろう。

J リーグにおいて新人選手を獲得する手段は大別して二つ存在する。一つは自らのクラブのアカデミーに所属する選手をトップチームに昇格させる手法である。もう一つは高校、大学や他のクラブのアカデミーといった外部の組織から選手を獲得する方法である。この二つの方法の現状について、川崎フロンターレ（以下、川崎）育成部、育成部長の向島建氏が川崎のオフィシャルページ上で以下のように述べている。

2006、07 年頃までは「誰に声を掛けようか」と悩むくらい、地域の高校にはたくさんの将来有望な選手がいました。ところが今は、その数が少なくなってきました。もちろんゼロというわけではありませんが、有望選手がいたとしても各 J クラブで競合となってしまうため、獲得しにくくなっているのが事実です。理由は、いい人材は低年齢の段階で J クラブの下部組織が獲得しているからです。〔中略〕それは裏を返せば「いい素材はアカデミーにいる」ともいえます。つまり、今、アカデミーに所属している選手たちをしっかりと育て、トップチームに上げていかなければならないということです。

向島氏のインタビューを踏まえると、従来に比べ高校等の外部から有望な選手を獲得することは近年ハードルが高まっており、それに伴いアカデミーを充実させそこから多くの選手をトップチームに昇格させるとこの重要性も高まっている状況にあると言える。

第3項 育成補償金と連帯貢献金

所属した選手が移籍する場合にもアカデミー出身選手はそれ以外の選手に比べ多くの恩恵をクラブにもたらす。一般に選手の移籍に際して元の所属クラブに支払われるのが移籍金である。しかしながら、日本プロサッカー選手協会の「移籍制度問題」によると、この移籍金は「所属クラブとの契約が満了したか、あるいは6か月以内に満了予定のときにだけ、プロ選手は別のクラブと自由に契約を締結できる」とされており、移籍金の発生しない移籍も多々発生している。

そのような場合においても元のクラブに金銭が支払われる制度が存在する。その一つが「育成補償金（通称、TC）」である。育成補償金とは23歳以下の選手が移籍する際に、12歳～21歳までその選手が所属したクラブに対して一定金額を支払うものである。JリーグではFIFAのルールとは異なるローカルルールが定められている。具体的にはJ1クラブに移籍する際には、元の所属クラブに所属期間1年あたり800万円、J2クラブに移籍する場合には1年あたり400万円を支払うというものである。22歳の選手がJ1に移籍する場合、高卒での獲得だと21歳までの所属期間は3年、つまり元の所属クラブには2400万円が支払われる。一方、選手が13歳から所属していた場合、所属期間は9年、つまり7200万円が元の所属クラブに支払われる。育成補償金については所属期間に応じた金額が支払われるためアカデミー出身選手の場合の方が移籍の際、多くの金額をクラブに残すことができる。

もう一つ、直接的な移籍金以外で元のクラブに金銭が支払われるのが「連帯貢献金」である。連帯貢献金とは移籍金の5%を「選手の育成に関わったクラブ」に支払う制度である。具体的には12歳～23歳まで所属したクラブがこれに該当する。12歳～15歳までの所属クラブは1年につき移籍金の0.25%を、16歳～23歳までの所属クラブは1年につき移籍金の0.5%を得ることができる。「フットボールチャンネル」の記事によると、岡崎慎司選手がドイツ・ブンデスリーガのマインツからイングランド・プレミアリーグのレスターに移籍した際の移籍金が13億2000万円、その際に清水エスパルス（以下、清水）が得た金額は1年あたり660万円、5年間所属したため、計3300万円であった。

育成補償金と同様に連帯貢献金も選手の在籍年数に応じて金額が変動するため、一般的にアカデミー出身選手は外部出身選手に比べ、出身のクラブに支払われる金額は大きくなる。

第4項 日本代表におけるアカデミー（ユース）出身者割合

近年、日本代表におけるアカデミー出身選手の重要性も高まっている。日本代表には様々なカテゴリーが存在するが、その最上位に位置するA代表からユース選手の重要性を見ても。図1はワールドカップ本大会のメンバーに選出された選手が高校時代にJクラブのアカデミーと高校の部活動のどちらに所属していたかを示したものである。1998年フランス大会のみ、選手登録数が23名ではなく22名となっている。

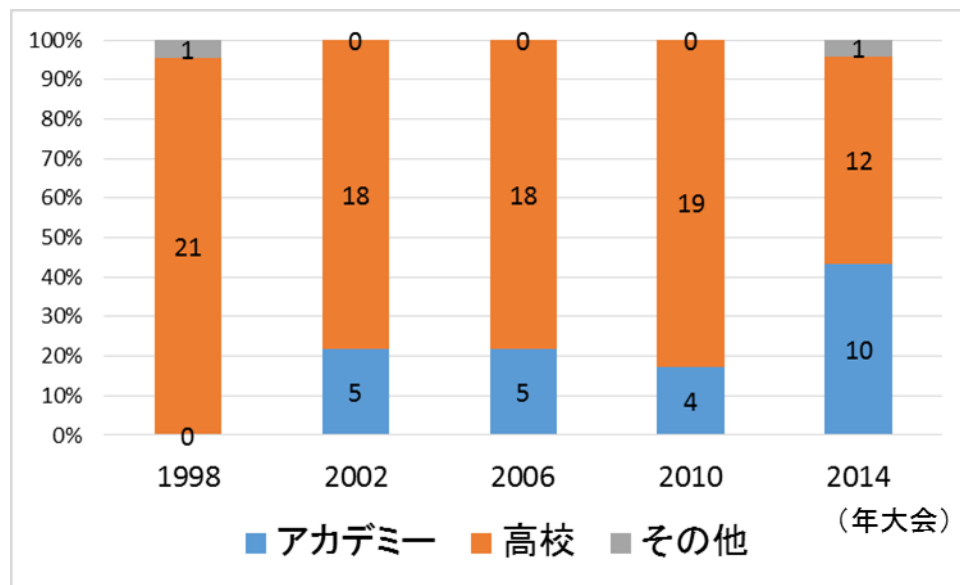


図 1 ワールドカップ本大会選出メンバー 経歴割合

初参加となったフランス大会では高校時代にアカデミーに所属していた選手は 0 人であった。それがその後 3 大会では 5 名程度、直近のブラジル大会ではその数は急増し 10 名の選手が高校時代にアカデミーに所属した経歴を持つ。

次の図 2 は、U-20 ワールドカップ日本代表に選出された選手の高校時代の経歴を示したものである。なお、本大会に出場していない年、及び 2017 年 1 月時点で本大会が開催されていない 2017 年についてはアジア最終予選のメンバーを基に算出している。また、大会によりレギュレーションが異なるため、図中表示している実数の合計値は大会により異なる。

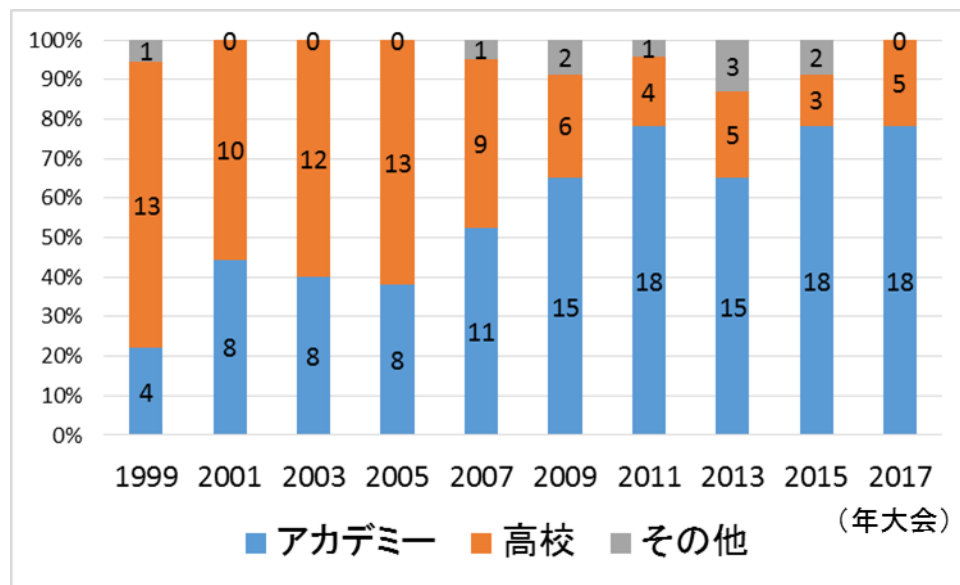


図 2 U-20 日本代表メンバー 経歴割合

1999 年大会では 20%程度だったアカデミー出身者の割合は年々上昇し 2007 年大会で 5 割を突破、近年では U-20 日本代表メンバーの内、8 割近くをアカデミー出身者が占めるとい状況になっている。

ワールドカップ、U-20 両方においてアカデミー出身者の比率が年々高まっている。これは言い換えれば、各クラブのアカデミー事業の充実が日本代表レベルでも年々重要になってきているということである。

第 5 項 背景総括

第一に J リーグにおいてアカデミー事業は設置が義務付けられているものである。しかしその存在はクラブにとって負荷となるのみでなく、クラブの強化の面、そして育成補償金および連帯貢献金という形でクラブの資金の面で大きな利益を与える可能性を有する。さらに各カテゴリーの日本代表においても年々アカデミー出身者の存在感は高まっており、アカデミー事業の発展は日本サッカーの国際大会の成績向上にも重要な意味を持っている。

第 2 節 先行研究

このように各クラブにとって重要な意味を持つアカデミー事業であるが、J リーグのアカデミーに焦点を当てた研究はこれまであまり多くはなされていない。アカデミー所属選手の食生活に着目した杉浦ら（2008）や、ジュビロ磐田のユースチームの体力強化について研究を行った星川ら（2001）のように、食生活さらには身体強化やケガに関する研究はいくつか存在する。また、兼清（2006）では、ユース育成指数（YDI）を定義し、各クラブのアカデミー出身の選手がどれだけ実際に活躍しているのかを明らかにしている。

しかしながら、Jリーグ各クラブのアカデミー事業の現状を俯瞰して述べた研究や、また、クラブ毎のアカデミー事業の詳細を明らかにした研究は存在していない。

第3節 目的

本研究は、J1、J2 クラブのアカデミー事業の現状を俯瞰し、数多くの選手をプロに輩出するクラブのアカデミー事業の取り組みを明らかにすることを目的とする。

第2章 研究手法

第1節 文献調査

本研究では、第一に2011年、2016年の二つ時点でのJ1、J2クラブのアカデミー事業を俯瞰し類型化を行うため文献調査を行った。なお、J1及びJ2と、J3クラブでは選手との契約規定が大きく異なる。加えて背景で述べたようにアカデミーの規定についてもJ3においてはU-18、U-15、U-12のいずれかを所有していればライセンスが認められるように、J1およびJ2と、J3とでは規定が異なる。そのため本研究においてはJ3クラブについては研究の対象から除外した。文献調査の詳細は以下の通りである。

・調査対象

Jリーグ及び、J1、J2各クラブ公式ホームページ、2016 J1&J2&J3 選手名鑑（日本スポーツ企画出版社）、2011 J1&J2&J3 選手名鑑（日本スポーツ企画出版社）

・調査項目

①クラブ別選手輩出人数：『2016 J1&J2&J3 選手名鑑』をもとに2016年シーズン開幕時点でのJ1、J2全選手の経歴を調査し、各クラブのユース出身選手がJ1、J2クラブに何名登録されているかを調査した。出身のユースクラブと現在所属するクラブが異なる場合でも人数として加算している。

②選手輩出人数とJリーグ加盟時期の関係：選手の輩出人数とクラブのJリーグ加盟からの年数との関係性を調査するため、相関分析を行った。また、比較のために2016年シーズンの各クラブの順位とクラブのJリーグ加盟からの年数の相関分析も行った。なお、リーグ順位についてはJ1の順位（1位～18位）についてはそのままとし、J2の順位については1位のクラブを19位、以降2位のクラブは20位、3位のクラブは21位とし、J2で最下位である22位クラブを40位としている。相関係数については選手の輩出数とJリーグ加盟からの年数については量的変数同士のため、Pearsonの積率相関係数を記している。各クラブの順位とクラブのJリーグ加盟からの年数の相関分析の係数については量的変数と順位尺度のため、Spearmanの順位相関係数を記載した。

③アカデミー事業収支：『2015年度Jクラブ個別経営情報開示資料』をもとに各クラブのアカデミー事業の収入、経費、収支を調査した。加えて営業収益全体に占めるアカデミー収支の割合、営業費用全体に占めるアカデミー支出の割合の算出を行った。なお、モンテディオ山形（以下、山形）、湘南ベルマーレ（以下、湘南）、セレッソ大阪（以下、C大阪）については、アカデミー事業の運営主体がクラブと別であり、Jクラブ個別経営情報開示資料にアカデミー事業の収支情報を載せていないため、③及び、③をもとに分析を行っている⑥では対象外とした。

④各クラブのアカデミー事業内容：各クラブの公式ホームページに掲載されているアカデミー事業の情報をもとに、小学生年代以下についてはジュニアチームの設置箇所数及び加入可能な最低年齢、スクール事業の設置箇所数、加入可能な最低年齢、アップークラス設置の有無の項目について調査した。ジュニアユース年代、ユース年代については設置箇所数に

ついて調査した。

⑤アカデミー事業の類型化：①で調査したクラブ別プロ輩出人数、③で調査したアカデミー事業収支の二つを変数としクラスター分析を行い、J1、J2 各クラブのアカデミー事業を類型化した。また、この項目では各クラブのアカデミー事業の変化を見るために 2011 年と 2016 年の二つ時点の分析結果の比較を行う。なお、分析方法は階層的クラスター分析の Ward 法を用い、変数間の数の規模の違いを修正するため変数の標準化を行った。今回は樹形図において結合レベルが 5 未満で結合しているクラスター同士は同一のクラスターとした。

第2節 インタビュー調査

文献調査の結果を踏まえ、プロ輩出数上位のクラブアカデミー事業関係者に半構造化インタビューを行った。加えて各クラブの特色を鑑みクラブ毎に独自の質問を実施した。インタビュー調査の詳細は以下の通りである。

表 1 インタビュー対象クラブおよび対象者一覧

クラブ名	取材対象者	役職
横浜FM	和田武倫氏	アカデミー事業部部長
ガンバ大阪	二宮博氏 蔵本宗太朗氏	(二宮氏)アカデミー部長 兼スカウト編成部長 (蔵本氏)事業部 スタジアム管理・運営課
柏レイソル	小田切琢也氏	アカデミー管理部 部長

・調査内容

- ①アカデミー事業の歴史
- ②アカデミー事業の所属人数
- ③アカデミー事業の意義
- ④アカデミー事業の特徴、重視していること
- ⑤選手輩出の要因
- ⑥今後の展望

第3章 結果

第1節 文献調査

第1項 クラブ別選手輩出人数

2016シーズン開幕時点での各クラブのユース出身選手数は表2の通りである。

表2 2016シーズン クラブ別選手輩出人数

J1			J2		
クラブ名	ユース人数	自クラブ所属率	クラブ名	ユース人数	自クラブ所属率
G大阪	38	50.0%	東京V	45	37.8%
横浜FM	31	32.3%	C大阪	23	56.5%
柏	30	56.7%	札幌	20	60.0%
FC東京	28	21.4%	京都	20	45.0%
広島	26	26.9%	千葉	17	29.4%
浦和	23	13.0%	清水	14	57.1%
名古屋	17	23.5%	岡山	8	100.0%
磐田	16	56.3%	横浜FC	5	100.0%
鹿島	15	66.7%	熊本	3	100.0%
神戸	14	64.3%	山形	2	50.0%
大宮	13	69.2%	北九州	1	100.0%
川崎	11	27.3%	愛媛	1	0.0%
新潟	8	62.5%	群馬	1	100.0%
湘南	7	42.9%	岐阜	1	0.0%
仙台	4	100.0%	松本	0	0.0%
福岡	4	50.0%	水戸	0	0.0%
甲府	1	0.0%	金沢	0	0.0%
鳥栖	0	0.0%	讃岐	0	0.0%
平均	15.9	42.0%	長崎	0	0.0%
			徳島	0	0.0%
			山口	0	0.0%
			町田	0	0.0%
			平均	7.2	38.0%

※輩出人数0のクラブを除外すると平均自クラブ所属率はJ1で44.9%、J2で59.8%

(出典) 『2016 J1&J2&J3 選手名鑑』より筆者作成

J1で最多の選手を輩出しているクラブはガンバ大阪（以下、G大阪）で計38人の選手を輩出している。また、その内半分が現在G大阪でプレーしている。次いで横浜F・マリノス（以下、横浜FM）の31人、柏レイソル（以下、柏）の30人と続いている。一方、輩出人数下位のクラブについては、ベガルタ仙台（以下、仙台）、アビスパ福岡（以下、福岡）が4人、ヴァンフォーレ甲府（以下、甲府）、サガン鳥栖（以下、鳥栖）、それぞれ1人、0人という状況にあることが明らかとなった。平均輩出数は15.9人という結果となった。

J2については最多の人数を輩出しているクラブは東京ヴェルディ（以下、東京V）の43人で、この人数はJ1、J2合わせても最多である。自クラブ所属率については39.5%であり

半分以上の選手が自クラブ以外でプレーをしている。続いて C 大阪、北海道コンサドーレ札幌（以下、札幌）、京都サンガ F.C.（以下、京都）、ジェフユナイテッド市原・千葉（以下、千葉）までは J1 の平均輩出人数を上回っている。しかし、下位に目を向けると半数以上のクラブが 1 名以下、その内 8 クラブは 0 人という状況となっている。J2 の平均輩出数は 7.2 という結果となった。また、輩出人数 0 人のクラブを除いた自クラブ所属率は J1 で 44.9%、J2 で 59.8%となっている。

第 2 項 選手輩出人数と J リーグ加盟時期の関係性

輩出人数と J リーグ加盟からの年数の相関分析を行った結果、強い正の相関が認められた ($r=0.703$, $P=0.00$)。加盟からの年数が長いほど輩出人数が多くなる傾向にあることが明らかとなった。

2016 シーズンのリーグ順位と J リーグ加盟からの年数の相関分析の結果、こちらは中程度の負の相関関係が認められた ($r=-6.06$, $P=0.00$)。加盟からの年数が長いほど順位の数値が小さくなる（成績が良い）ということを示している。

輩出人数と加盟からの年数、リーグ順位と加盟からの年数のそれぞれの相関係数を比較すると輩出人数の方がリーグ順位よりも、加盟からの年数との相関係数の数値が大きく、トップチームで成績を残すよりも、アカデミー事業で成果を残す方が長い期間を要するということが明らかとなった。

第 3 項 アカデミー事業収支

本項では各クラブのアカデミー事業を収支の面から見ていく。なお、研究手法で述べた通り、本項においては山形、湘南、C 大阪の 3 クラブはアカデミー事業の収支が不明のため、対象外とする。J1 クラブのアカデミー事業の収支は表 3 の通りである。

表 3 2015 年度 J1 各クラブアカデミー事業収支

クラブ名	A収入	A経費	収支	営業収益	営業費用	A収入/営業収益	A経費/営業費用
FC東京	457	350	107	4,678	3,993	9.8%	8.8%
横浜FM	413	293	120	4,567	4,567	9.0%	6.4%
名古屋	237	205	32	4,446	4,349	5.3%	4.7%
磐田	231	186	45	2,996	2,943	7.7%	6.3%
鹿島	285	166	119	4,311	4,652	6.6%	3.6%
新潟	176	147	29	2,510	2,795	7.0%	5.3%
広島	89	128	-39	3,610	3,440	2.5%	3.7%
G大阪	137	113	24	4,282	4,205	3.2%	2.7%
神戸	240	111	129	3,663	3,561	6.6%	3.1%
浦和	16	105	-89	6,088	5,961	0.3%	1.8%
福岡	211	73	138	1,654	1,595	12.8%	4.6%
大宮	157	63	94	3,005	3,003	5.2%	2.1%
仙台	91	58	33	2,239	2,222	4.1%	2.6%
川崎	179	50	129	4,077	3,977	4.4%	1.3%
鳥栖	91	43	48	2,489	2,432	3.7%	1.8%
柏	34	40	-6	3,019	3,083	1.1%	1.3%
甲府	50	28	22	1,525	1,470	3.3%	1.9%
平均	182.0	127.0	55.0	3479.9	3426.4	5.4%	3.6%

単位（百万円）

（出典）『2015 年度 J クラブ個別経営情報開示資料』をもとに筆者作成

表中の A 収入はアカデミー収入を、A 経費はアカデミー経費を表している。表 4 はアカデミー経費を基準に降順に並べている。アカデミー収入、アカデミー経費共に最多のクラブは FC 東京であり、収入は約 4 億 6 千万円、経費は約 3 億 5 千万円となっている。次いで規模が大きいクラブは横浜 FM であり収入は約 4 億 1 千万円、経費は約 2 億 9 千万である。収支については各クラブでばらつきがあるものの赤字のクラブは 3 クラブのみであり大半がアカデミー事業で利益を上げている。

営業収益に占めるアカデミー収入の割合は福岡のみ 10%を超えており、平均は 5.4%であった。営業費用に占めるアカデミー経費の割合については FC 東京の 8.8%が最高となった。平均は 3.6%となっていて収入と比較しややウェイトが低いという傾向がある。

次に J2 クラブのアカデミー事業の収支を表 4 に示した。

表 4 2015 年度 J2 各クラブアカデミー事業収支

クラブ名	A収入	A経費	収支	営業収益	営業費用	A収入/営業収益	A経費/営業費用
清水	309	225	84	3,142	3,460	9.8%	6.5%
京都	150	129	21	1,897	1,792	7.9%	7.2%
千葉	64	85	-21	2,504	2,387	2.6%	3.6%
札幌	20	53	-33	1,420	1,536	1.4%	3.5%
東京V	56	45	11	1,311	1,299	4.3%	3.5%
横浜FC	56	45	11	1,002	998	5.6%	4.5%
北九州	82	42	40	777	773	10.6%	5.4%
岐阜	47	35	12	999	992	4.7%	3.5%
徳島	59	34	25	1,741	1,374	3.4%	2.5%
金沢	30	24	6	584	573	5.1%	4.2%
愛媛	50	21	29	569	593	8.8%	3.5%
水戸	49	21	28	561	561	8.7%	3.7%
岡山	90	20	70	1,174	1,174	7.7%	1.7%
讃岐	41	20	21	574	546	7.1%	3.7%
群馬	3	16	-13	548	534	0.5%	3.0%
熊本	19	14	5	756	752	2.5%	1.9%
山口	10	12	-2	384	358	2.6%	3.4%
長崎	9	10	-1	897	888	1.0%	1.1%
町田	6	9	-3	443	448	1.4%	2.0%
松本	6	8	-2	2,149	1,778	0.3%	0.4%
平均	57.8	43.4	14.4	1,270.80	1,259.60	4.5%	3.4%

単位（百万円）

（出典）『2015 年度 J クラブ個別経営情報開示資料』をもとに筆者作成

J2 で最も多くの費用をアカデミー事業に投じているのは、2016 シーズンに初めて J2 に降格した清水で約 2 億 3 千万円であった。収入においてもトップは清水の約 3 億 1 千万円で、収入、支出共に 2 位の京都の約 2 倍の金額となっている。下位のクラブを見ると 1 千万未満のクラブもあり、金額上位のクラブと比較して大きな差が開いている状況となっている。

営業収益に占めるアカデミー収入の割合が 10%を超えるのはギラヴァンツ北九州（以下、北九州）のみであり、以下、清水の 9.8%、愛媛 FC（以下、愛媛）の 8.8%と続き平均は 4.5%となった。営業費用に占めるアカデミー支出の割合が最も大きいのは京都の 7.2%、平均は 3.4%と、収入に比べ、支出の割合が小さくなる傾向は J1 と同様である。

J1 と J2 のアカデミー事業を比較するとアカデミー収入で 3 倍以上、経費でも 3 倍程度、平均金額に差が存在する。しかし、営業収益、営業費用それぞれに占めるアカデミー収入、アカデミー経費の割合は J1 と J2 で大きな差はないため、平均金額の差は単純にクラブの経営規模の差である。

第4項 アカデミー事業内容

J1 クラブのアカデミー事業内容は表5の通りである。

表5 J1 クラブのアカデミー事業内容

クラブ名	ジュニア	Jr開始 年齢	スクール	スクール 開始年齢	アッパー クラス	Jrユース	ユース
浦和	1か所	小3	4か所	年長		1か所	1か所
川崎	1か所	小3	4か所	年中	○	1か所	1か所
鹿島	2か所	小4	17か所	年少	○	3か所	1か所
G大阪	4か所	小4	5か所	年長	○	3か所	1か所
大宮	1か所	小3	12か所	小1	○	1か所	1か所
広島	1か所	小3	9か所 (県外1か所)	年中		3か所	1か所
神戸	1か所	小3	17か所	年中	○	2か所	1か所
柏	1か所	小3	5か所	年中	○	5か所	1か所
FC東京	なし	-	20か所	年中	○	2か所	1か所
横浜FM	2か所	小3	6か所	年中	○	2か所	1か所
鳥栖	1か所	小4	11か所	年中		2か所	1か所
仙台	1か所	小3	11か所	年中		1か所	1か所
磐田	3か所	小5	8か所	年中		1か所	1か所
甲府	1か所	小4	5か所	年中	○	1か所	1か所
新潟	1か所	小2	12か所	年中	○	2か所	1か所
名古屋	1か所	小3	12か所	年中		1か所	1か所
湘南	なし	-	14か所	年少	○	3か所	1か所
福岡	1か所	小3	13か所	年中	○	1か所	1か所

※2016年12月現在

(出典) 各クラブ公式ホームページをもとに筆者作成

湘南、FC東京を除くすべてのクラブが、公式戦出場を伴うジュニア年代のチームを所有している。このジュニアチームはほぼすべてのクラブが小学校中学年から始めており、多くが入団選手をセレクションによって選抜しているが、一部クラブはセレクションを経ずにチームを構成し大会に参加している。また、全てのクラブが主に県内各所でスクール事業を行っている。スクール事業に関しては始動の年齢がさらに早く、多くのクラブが幼稚園の年中向けのコースを設置している。

スクール事業がジュニアチームと大きく異なる点は2点ある。1点目は選手がJリーグのアカデミーに選手登録し大会に出場するか否かである。ジュニアチームの場合は選手登録を行い、全日本少年サッカー大会等の公式戦に出場するが、スクール事業の場合は選手がJクラブのチームに選手登録する必要がなく、公式大会にも原則として出場しない。そのため、別のクラブに所属しつつJクラブのアカデミーコーチの指導を受けることができる。もう1点がセレクションの有無である。ジュニアチームはセレクションによって選抜を行うことが主流であるが、スクール事業の場合は基本的にセレクションが存在せず、参加の敷

居が低いものとなっている。しかし、18クラブ中12クラブがアカデミー事業においてなんらかのアップクラスを設置している。これらの多くはセレクションを伴うもので、選抜された選手のみでトレーニングを行う。ただ、選手登録は行わないため、従来所属するクラブに在籍したままアップクラスに参加できる仕組みは変わらない。

また、Jリーグの規定に則りすべてのクラブがジュニアユースチームを所有している。ジュニアユースチームについては18クラブ中、半数超の10クラブが複数の地域にチームを設置しており、より広範囲な地域の選手の所属を可能とする体制を整えている。

ユースチームについてはすべてのクラブが1チームのみ所有している。アカデミー事業を俯瞰してみるとスクール事業を土台とし、徐々に所属する選手数を絞り最終的にトップチームに至るピラミッド構造が形成されている。また、各クラブの事業内容については事業展開やチーム始動の年齢において大きな差はなく、画一的な事業内容となっている。

表 6 J2クラブのアカデミー事業内容表

クラブ名	ジュニア	Jr開始年齢	スクール	スクール開始年齢	アップクラス	Jrユース	ユース
札幌	2か所	小3	14か所	年中		3か所	1か所
清水	2か所	小4	19か所	年中	○	1か所	1か所
松本	1か所	小4	6か所	年中		1か所	1か所
C大阪	1か所	小4	23か所 (県外3か所)	年長	○	3か所	1か所
京都	5か所	小4	14か所	年長	○	1か所	1か所
岡山	1か所	小4	9か所	年中	○	1か所	1か所
町田	なし	-	7か所	年中	○	1か所	1か所
横浜FC	なし	-	9か所	年中	○	1か所	1か所
徳島	なし	-	7か所	年長	○	1か所	1か所
愛媛	なし	-	6か所	年中	○	2か所	1か所
千葉	なし	-	4か所	年中		1か所	1か所
山口	1か所	不明	9か所	年中		1か所	1か所
水戸	1か所	小3	5か所	年中	○	1か所	1か所
山形	2か所	小3	6か所	年中	○	2か所	1か所
長崎	1か所	小4	6か所	年中		1か所	1か所
熊本	1か所	小3	3か所	年中		1か所	1か所
群馬	1か所	小4	2か所	年中	○	1か所	1か所
東京V	1か所	小3	9か所	年中	○	1か所	1か所
讃岐	なし	-	4か所	年中	○	1か所	1か所
岐阜	なし	-	8か所	年中	○	1か所	1か所
金沢	1か所	小3	5か所	年中	○	1か所	1か所
北九州	なし	-	11か所	年中		1か所	1か所

※2016年12月現在

(出典) 各クラブ公式ホームページをもとに筆者作成

表 6 の通り、J2 においてもアカデミー事業の内容は J1 とさほど差はない。半分超のク

ラブが小学校中学年からジュニアチームを始動させ、スクール事業は大半が幼稚園年中のコースを設置している。また、22 クラブ中 15 クラブはスクールにアップクラスを設けている。C 大阪は J1、J2 合わせても最多となる 23 か所（内、県外 3 か所）にスクールを設置している。

第5項 アカデミー事業類型化

i) 2011 年

第1節の最後に、第1項で明らかにした選手輩出人数、第2項で調査したアカデミー経費を変数としてクラスター分析を用いて各クラブのアカデミーの類型化を行った。はじめに、アカデミー事業の支出についての公開が始まった 2011 年において、アカデミー経費と輩出人数の2変数を用いたクラスター分析を行った。その結果を樹形図に示したものが図3である。

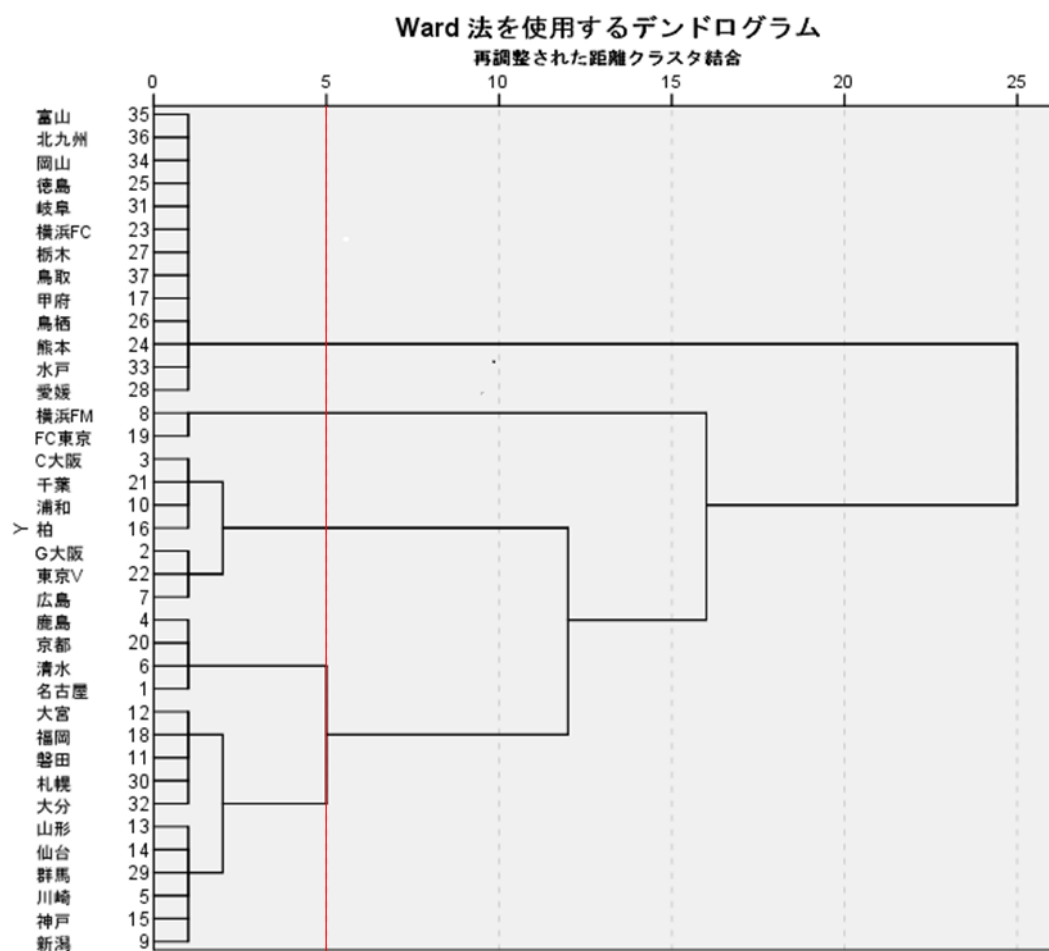
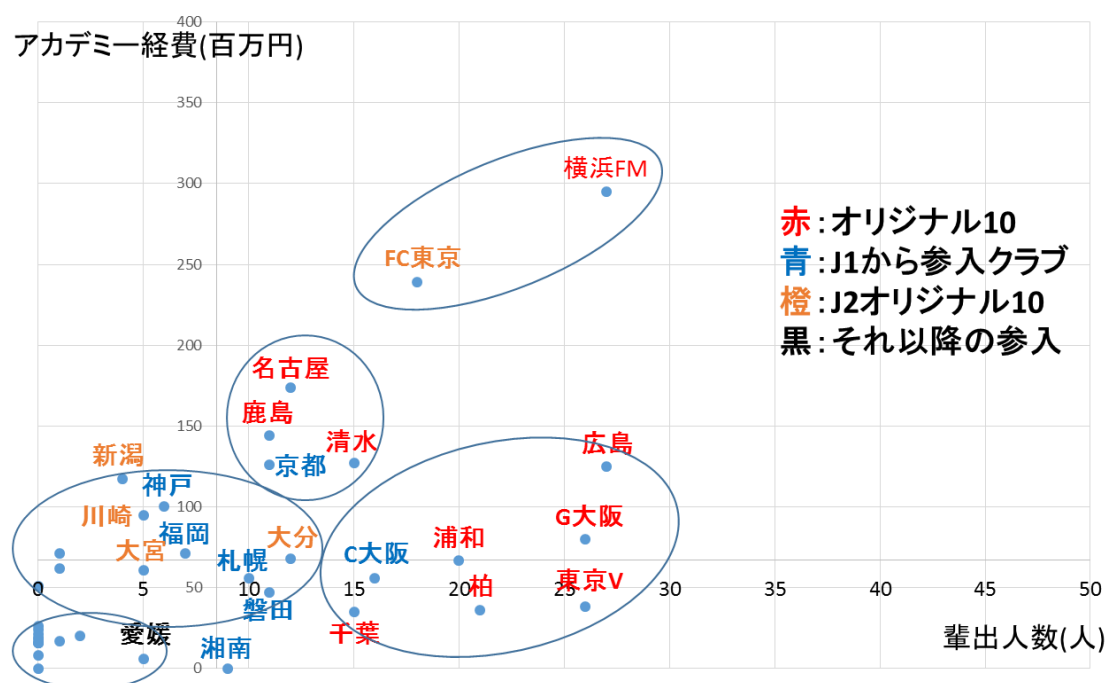


図 3 クラスター分析結果（2011） 樹形図

2011 年においては J リーグのアカデミー事業は 7 つのクラスターに分類された。クラスター間の関係については図中の左側で結びついているクラスター同士は類似性が高く、結びつく点が右側に行くほど類似性が低いということを表している。研究手法で説明の通り今回は図中の赤線より右側で結合しているクラスターについては同一とみなすため、修正後のクラスター数は 5 つである。各クラスターの特徴をよりわかりやすくみるためにアカデミー経費を y 軸、輩出数を x 軸とした散布図にクラスターの分類を示したものが以下の図 4 である。軸については x 軸、y 軸共に J リーグの平均値を軸の値としている。



※湘南はアカデミー収支を別会計としているため経費が 0 となっている

図 4 アカデミー経費と輩出人数の散布図 (2011 年)

樹形図の通り、最も他のクラスターと類似性が低いのが図中の左下に位置するグループである。このグループはアカデミー経費、輩出人数共に J リーグ平均を下回っている。湘南を除いた J リーグ 37 クラブ中 13 クラブがこのグループに属している。

次に他のグループとの類似性が低いのが図中の上部に位置するグループである。ここには FC 東京と横浜 FM の 2 クラブのみが属し、アカデミー経費、輩出人数が共に J リーグの平均を大きく上回っているのが特徴である。

その次に他のグループと類似性が低いのが図中の中央下部に位置するグループで、ここにはサンフレッチェ広島 (以下、広島)、G 大阪、東京 V、柏、浦和レッドダイヤモンズ (以下、浦和)、C 大阪、千葉が属する。特徴としてはプロ輩出人数については J リーグでも屈指であるものの、アカデミー経費は J リーグ平均程度である点である。

最後に枝別れした内の一つが名古屋グランパス（以下、名古屋）、清水、京都、鹿島アントラーズ（以下、鹿島）が属すグループで、このグループは、アカデミー経費はＪリーグ平均を上回り、FC東京、横浜FMのグループに次いで高いものの、輩出人数については平均よりやや上といった状況にある。

最後のグループが図中の x 軸、y 軸の交点を含むグループでここには 11 クラブが属している。図中左下のグループと比較するとアカデミー経費、輩出人数ともに多いものの、どちらについてもＪリーグ平均程度となっている。

ii) 2016 年

次に 2016 年におけるクラスター分析の結果を図 5 に示す。2011 年と同様、図中の赤線より右側で結合するクラスターについては同一のグループとみなす。

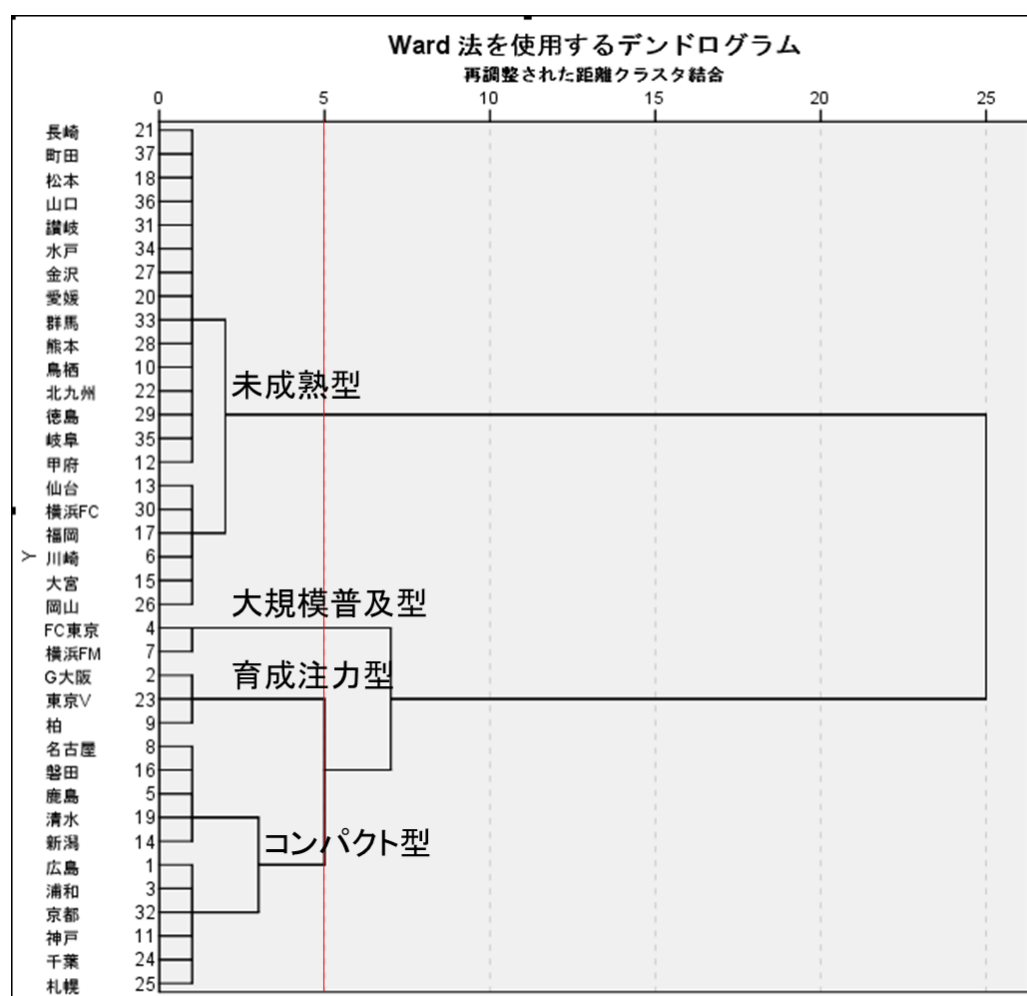
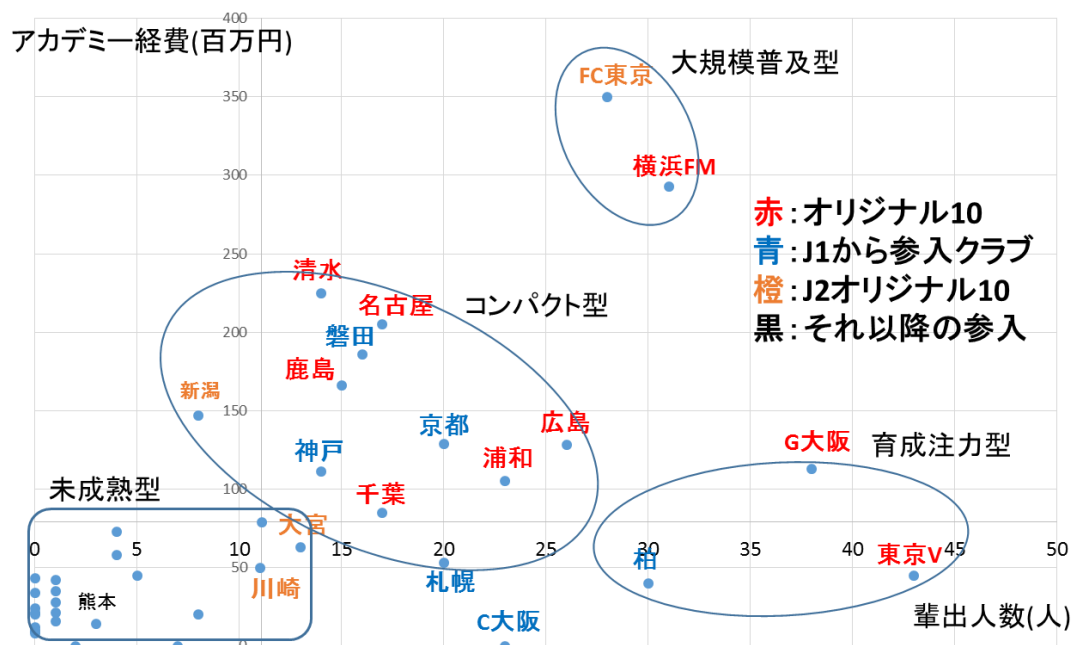


図 5 クラスタ分析結果（2016） 樹形図

クラスター分析の結果、アカデミー収支が不明な山形、湘南、C 大阪を除く全 37 クラブ

は 6 つのクラスターに分類され、図中赤線より右で結合するクラスターを統合すると 4 つのクラスターに分けられた。

クラスター分析の結果を、アカデミー経費を y 軸、輩出人数を x 軸とした散布図にしたものが図 6 である。



※C 大阪、湘南、山形はアカデミー収支を別会計としているため経費が 0 となっている

図 6 アカデミー経費と輩出人数の散布図 (2016 年)

最も多くのクラブが属するのが図中の右下に位置する「未成熟型」である。アカデミー経費が公開されていない C 大阪、湘南、山形を除いた 37 クラブ中半数超の 21 ものクラブがここに属する。このグループは輩出人数、アカデミー投資額共に J リーグ平均を下回っている状況で、輩出実績、投資状況の両面において現状、課題が存在する。また、2000 年以降に J リーグに加盟したクラブの大半が未成熟型に含まれているというのも特徴的な点である。一方、川崎や大宮アルディージャ（以下、大宮）のように 2011 年に比べ輩出人数を増加させているクラブも含まれている。

図の中央部に位置するのが「コンパクト型」で J1 オリジナル 10、さらには J2 開幕以前の 1998 年までに J リーグに加盟したクラブが大半を占める。2016 シーズン、J リーグの年間勝ち点首位となった浦和、2015 シーズン、2016 シーズン J リーグ年間王者の広島、鹿島もこのグループに属している。アカデミー経費、輩出人数共に概ね J リーグ平均は上回っているものの、アカデミー経費、輩出人数共に突出した特徴は見られず、コンパクトな事業展開および輩出実績となっている。

図中の上部に位置し、アカデミー経費の面で突出して多くの金額を投資しているグルー

プが「大規模普及型」である。このグループには 2011 年と同様、FC 東京と横浜 FM のみが属している。輩出人数の面から見ても J リーグ屈指である。

最後のグループが図中の右下に位置する「育成注力型」である。G 大阪、東京 V、柏の 3 クラブが属し、アカデミー経費は J リーグの平均程度、若しくは平均以下であるものの、J リーグの中でも群を抜いて多くの選手を輩出している点がこのグループの特徴である。特に東京 V に至っては J リーグ平均以下の支出でありながら、平均の 4 倍近くの選手を輩出している。

iii) 2011－2016 間比較

2011 年、2016 年のそれぞれのクラスター分析を見たところで、2011 年と 2016 年の間でどのような変化があったのかを述べる。以下の表 7 は、2011 年と 2016 年の各クラブのプロ輩出人数の増減を示したもので、人数の増加が多い順に並べている。

表 7 2011-2016 プロ輩出人数増減

クラブ名	2011	2016	増減	クラブ名	2011	2016	増減
東京V	26	43	17	群馬	0	1	1
G大阪	26	38	12	岐阜	0	1	1
FC東京	18	28	10	北九州	0	1	1
札幌	10	20	10	甲府	1	1	0
柏	21	30	9	徳島	0	0	0
京都	11	20	9	栃木	0	－	0
大宮	5	13	8	大分	12	－	0
神戸	6	14	8	水戸	0	0	0
岡山	0	8	8	富山	0	－	0
C大阪	16	23	7	鳥取	0	－	0
川崎	5	11	6	松本	－	0	0
名古屋	12	17	5	長崎	－	0	0
磐田	11	16	5	金沢	－	0	0
横浜FC	0	5	5	讃岐	－	0	0
鹿島	11	15	4	山口	－	0	0
横浜FM	27	31	4	町田	－	0	0
新潟	4	8	4	清水	15	14	－1
浦和	20	23	3	広島	27	26	－1
仙台	1	4	3	湘南	9	7	－2
熊本	0	3	3	鳥栖	2	0	－2
千葉	15	17	2	福岡	7	4	－3
山形	1	2	1	愛媛	5	1	－4

2011 年、2016 年それぞれの時点において「-」となっているクラブは J リーグに加盟していない、または J3 に所属しているクラブである。これらのクラブの人数の増減については 0 に統一している。

2011年から2016年にかけて最も輩出人数を伸ばしたのは東京Vである。2011年においても輩出数は26人とJリーグでもトップクラスであったが、2016年では43人と17人増加している。それに続くのがG大阪、FC東京、札幌でここまでが二桁増となっている。増加数で5位は柏と京都の9人となった。上記の2016年散布図で育成注力型に属するクラブはいずれも増加数が上位となっている。

第2節 インタビュー調査

第1項 調査結果概要

横浜FM、G大阪、柏の3クラブに対して行ったインタビュー調査の概要を以下の表8に示す。

表8 インタビュー結果 概要

	横浜FM	G大阪	柏レイソル
アカデミー所属人数	約3000人	約1800人	約350人
クラブにとってのアカデミー事業の意義	地域密着及びサポーターの増加	地域密着及びサポーターの増加	トップチームへの選手輩出
主たる重視すること	サッカーの楽しさを広く伝える	人間形成	選手を一貫性をもって育成
選手輩出の要因	・早期のアカデミー設立 ・長年の輩出実績 ・小学生年代の地域クラブとの連携	・早期の環境整備 ・近隣各校への選手の分散を集約 ・長年の輩出実績 ・高校との提携	・特段大きな秘訣はない ・小学生年代の地域クラブとの連携 ・高校との連携 ・クラブ、親、学校、前所属クラブ一体となって選手と向き合う
今後の展望	・サッカーの楽しさを継続的に伝える ・価格に見合ったサービスの提供の徹底 ・海外経験の充実	・スクール事業の拡大 ・小学生年代のスカウティング ・指導の充実	・様々な変化への対応のために常に人や情報のアンテナを張り続ける ・一貫性のある指導の継続

今回実施したインタビュー調査については上記のような回答が得られた。各クラブ及び各項目の詳細について次項以降記述していく。

第2項 横浜F・マリノス

i) アカデミー事業開始時期

横浜FMのアカデミー事業はJリーグ開幕から大きく遡ること1985年、横浜FMの前身となる日産自動車サッカー部の監督であった加茂周氏によって立ち上げられた。当時、日本サッカーがプロ化の方向に進んでいくことを見据え、クラブ自らが選手を育成する制度を整える必要があると感じたことがアカデミー設立の第一の理由である。また、日産自動車サッカー部が蓄積してきた人的資源であるOBの活躍の場の一つとしてアカデミー事業を活用できないかと考えたことがもう一つの理由である。

また、Jリーグ開幕直後において各クラブはトップチームに年齢に近いユース、ジュニアユース世代の整備を急務としたが、85年からアカデミー事業に取り組む横浜FMはあくまでピラミッド構造の土台にあたる、小学生年代のアカデミー事業を充実させることを重要視していた。

ii) クラブにとってのアカデミー事業の意義

クラブにとってのスクール事業の意義としては、まずは多くの子供にサッカーの楽しさや体を動かすことの楽しさを知ってもらうことである。さらに、将来を見据えれば、スクールに所属していた子供たちやその両親がクラブのサポーターをはじめ様々な形でクラブの発展に貢献する可能性を秘めていることも意義としている。

iii) アカデミー事業において重視すること

アカデミー設立当初から一貫して重要視していることは「サッカーの楽しさや醍醐味を伝えること」である。加えてサッカー競技力向上にも関係するため、日々の練習や合宿等において様々なプログラムを通じ子供たちの自立を促すことも大切にしている。

また、2000年頃からは、塾や他の競技のスクール等その他と習い事と比較し、月々のスクール料金が適正であるか、料金に見合った価値を提供できているかも強く意識するようになっていく。

iv) ii・iiiを実現するための具体的な取り組みについて

「サッカーの楽しさを伝えること」については子供に対し、「ああしろ、こうしろ」という押しつけ的な指導方法を行わないことを重視している。

料金に見合った価値の提供のために第一に重視していることは子供さらにはその親とのコミュニケーションである。一般的にスクール事業については一人ひとりの子供に手厚い指導を行うことは困難な印象を持たれがちであるが、横浜 FM ではコーチと子供、コーチと親との一対一のコミュニケーションを非常に重要視している。コミュニケーションを実現するために子供に対しては一定期間内の成長を可視化できるよう通信簿を発行し、親に対してもコミュニケーションシート等によって細かな意思疎通を図れるようにしている。さらに各練習プログラムの意図についても丁寧に説明を行い、コミュニケーション不足によるトラブルを防止している。加えて、サッカークラブとして蓄積してきたノウハウを活かし、食育や若年層におけるケガについてのセミナーも開催している。

スクールに所属した子供やその関係者に将来的にもクラブを支えてもらうために必要なのは横浜 FM の展開するスクール事業に対し好意的な印象を持ってもらうことである。そのために、上記のように子供にはサッカーの楽しさを伝え、親に対しても納得してスクールに通わせてもらうための試みを行っている。加えて、スクール事業の大規模化に伴い、スクールに通う子供たちの競技レベルや目的も多様化している。それぞれの子供に見合った内容を提供するために、スクールをいくつかのコースに細分化するといった試みも行っている。また、スクールを展開する箇所については数を絞り、その分一つの箇所では大規模且つ毎日スクール事業を展開することで、スクールで使用するグラウンドを地域密着活動の拠点に位置付けている。

v) アカデミー事業経費について

アカデミー経費がJリーグでも屈指の多さとなっている主たる要因はスクール事業を大規模に展開しているからである。アカデミー事業を大々的に展開するためには、当然数多くのコーチの雇用が必須でありそれに伴う人件費の増加が起きる。更にスクールを実施する場所にかかる費用も増大する。こうした費用によってアカデミー事業の経費が多くなっている。

vi) 多くの選手を輩出できる要因について

第一には、他のクラブに先駆けアカデミー事業を展開したことが大きな要因となっている。さらには、アカデミー事業設立当初から、小学生年代の他のクラブに対して指導法等様々なノウハウを提供することも重視していた。具体的には横浜市内の有望な選手が集い練習を行うJFAが展開するトレーニングセンター事業において、横浜FMの練習グラウンドを提供し、スタッフもトレーニングセンターに参加した。近年では神奈川県全体のトレーニングセンター事業においてもグラウンドを提供している。その過程の中で横浜FMのハード、ソフト両面の充実を、参加する選手に感じてもらうことがジュニアユースの段階での選手獲得につながっている。

一方で他の小学生年代のクラブとの関係性を良好に保つことも極めて重視しており、クラブのノウハウを提供する中で、有望な選手がいたとしても引き抜きや勧誘は一切行わず、クリーンな印象を横浜FMに対し持ってもらおう努力も並行して行っている。

他のクラブとの関係を良好に保ちつつ、良い選手を確保する試みとして他のクラブ先駆け、スクールにおいて「スペシャルクラス」を設置した。スペシャルクラスはスクールに通う選手の中から高い競技力を有する選手を選抜し、週2回程度トレーニングを行うものである。これにより、選手は小学生の間は他のクラブに所属していながら、高いレベルで練習を行うことができ、且つ横浜FMとしても他のジュニア年代のクラブと衝突することなくジュニアユースの段階で有望な選手を確保することが可能となった。なお、横浜FMが他のクラブに先駆け開始したこの制度については、現在では多くのクラブが類似の制度を行っている状況にある。

もう一点、多くの選手を輩出できている要因は、長年、数多くの選手が実際にトップチームで活躍してきたことにある。これにより、選手がクラブを選択する際において、実際に自らがトップチームで活躍するイメージを持つことが可能になり、有望な選手が横浜FMのアカデミーを所属チームとして選択することに繋がっている。

vii) ユース選手の金銭的負担

ユースチームに所属している選手については、クラブが食事を提供しているためそれにかかる費用のみ選手及びその家族が負担している。また、寮に所属する場合は寮費を徴収

している。遠征費については殆どの場合クラブが負担するという形になっている。そのため、比較的選手の負担を抑えられるような取り組みは行っている。

viii) 今後の展望

今後のアカデミー事業の展望についても「サッカーの楽しさ、醍醐味を伝える」というアカデミー事業創設時からの目的は変わらない。加えて今後は「アカデミーに所属する子供をどのように成長させられるか」を重視していく。具体的にはサッカーの競技力向上は勿論のこと、子供の自立につながるプログラムを実施する。アカデミーの料金に見合った価値をしっかりと提供することで、今後もアカデミー事業を安定的に発展させていく。

また、強化についてはプロになることを目標とするのではなく、代表チームや海外のクラブで活躍する選手を如何に輩出していくかが重要となる。そのために早い時期からクラブ独自で海外遠征等の機会を今後は更に積極的に設けていく。

第3項 ガンバ大阪

i) アカデミー事業開始時期

G 大阪のアカデミーが発足したのは J リーグ加盟と同時期である。J リーグ設立当初から加盟クラブはアカデミーの設置が義務付けられていたため設置した。その際、1 からアカデミー事業を立ち上げたのでは事業が立ちゆくまであまりに長い期間を要するため、当時、トップチームの監督を務めていた釜本邦茂氏が立ち上げた釜本 FC を G 大阪のアカデミーとした。

ii) クラブにとってのアカデミー事業の意義

かつてはホームタウンを重視する地域密着の考え方が今に比べると弱かった。しかし、現在はスクール事業によって地域密着が促進されサポーターの増加につながることを期待している。大人向けのサッカースクール事業も含め、スクール事業に関わった人たちがサポーターという形のみならずいろいろな側面から、例えばクラブが窮地に陥った際に手を貸してくれる可能性もあるかもしれないと考えている。

アカデミー出身選手は外部出身の選手に比べてトップチームのサッカーへの順応も早く、獲得に際して多額の資金を要することもない。さらにクラブへの帰属意識も高い印象があり、それがファンサービス等における丁寧な対応にもつながっている。そうした選手達を輩出する源になっていることも意義の一つである。

iii) アカデミー事業において重視すること

すべての選手がプロになれるわけではない中で、アカデミーでの活動が選手達の人間形成につながることを重視している。知・徳・体の全てにおいて充実させることを意識している。

トップチームの監督が代わる頻度を考えれば、20年現役を続ければ一般的には10人以上の監督に出会うほど、選手は数多くの監督の下でプレーすることになる。それを踏まえてどんな指導者が監督であっても柔軟に対応できる、順応性のある選手を育成することも大切にしている。

iv) ii・iiiを実現するための具体的な取り組みについて

スクール事業による地域密着の促進、サポーター数の増加についてはスクール事業の拡大によって実現していく。これまでは横浜 FM、FC 東京に比べ規模が小さく、同じ関西圏でも C 大阪、ヴィッセル神戸に次ぐ3番手グループの規模であった。この状況を打破するため2017年以降順次スクール事業を拡大していく。また、子供を対象としたスクールだけでなく、大人向けのサッカースクールも充実させていく。

選手の人間形成、知・徳・体の充実については、追手門学院高校との連携とユース選手の全寮制の導入によって実現させる。知の部分については追手門学院高校が担い、徳については全寮制による集団生活によって養い、体についてはアカデミーのプログラムで発達させる。

順応性のある選手の育成に関しては、育成の時期からベースは教えるつつも選手に比較的多くの自由を与え、自ら判断させるようにしている。

v) アカデミー事業経費について

J クラブ個別情報開示資料に掲載されている情報は G 大阪が行っているアカデミー事業のみが含まれている。そのため、G 大阪と提携を結んでいる G 大阪堺、G 大阪門真の収入。経費は含まれていない。それを含めればもう少し経費は増加する。ただ、横浜 FM や FC 東京と比較するとスクール事業の規模はるかに小さい。そのため、そこまで多くの経費はかかっていない状況になっている。

vi) 多くの選手を輩出できる要因について

アカデミー設立当初の背景として大阪府下には毎年全国の上位に入るような強豪校は存在しなかった。優秀な選手は数多くいたものの様々な高校に分散していた。そこに G 大阪のアカデミーが設立され、関西では最も早く人工芝のグラウンドが整備された。特定の強豪校が存在しない中で、プロ輩出を目標とする新たな G 大阪のアカデミーが立ち上がり、且つ当時の高校と比較すると環境も整っていた。こうした要因により早くから有望な選手がジュニアユースになるタイミングで G 大阪に集まったことが大きい。

加えて、アカデミーの1期生の宮本恒靖選手の存在も大きい。クラブの中心選手として活躍したのみならず、日本代表としてワールドカップに出場しキャプテンにもなった。さらに同志社大学を卒業し文武両道を体現した。宮本選手のような象徴となる選手が早くから出たことで、継続的に有望な選手が集まる結果となった。その後も稲本選手や家長選

手、最近では宇佐美選手のような選手達が輩出されていることで、子供や保護者の G 大阪のアカデミーに対するイメージも良くなり好循環が生まれた。

近年の輩出選手数の増加についてはアカデミー出身選手をクラブ軸とする考え方に転換したことが一つ。さらに全寮制と追手門学院高校との連携の効果が大きい。知・徳・体の充実に加えて、かつては 18 時過ぎから練習を開始し、帰宅時間も非常に遅い夜型の生活になっていたものが、現在では 15 時半には練習を開始できるようになった。これにより夜型の生活から脱却し、心身の発育にとって極めて重要な時期に規則正しい生活を送れるようになった効果も大きい。

vii) ユース選手の金銭的負担

ユース選手についてはクラブの投資対象であり、合宿や全国各地での試合、海外遠征の際の遠征費はクラブが負担している。また、用具についてもスポンサーであるデサントから提供を受けているため、選手の負担はない。ただ、月々 1 万円程度の料金はもらっている。

viii) 今後の展望

スクール事業については拡大方針をとる。しかし、少子化や他競技の人気向上の中で小学生年代のサッカー人口が減少し始めている状況にある。その中でスクールの拡大を実現するためには指導の質の向上と環境の整備が必要である。指導の質については 2017 年より専任のアカデミーダイレクターが就任し、各スクールの指導者教育を実践する。環境の整備については都心部の駅の付近に天候等に左右されない人工芝や屋内でスクールを実施する。

強化については小学生年代のスカウティングの強化、指導の質の向上を重視する。今後は 16、17 歳でプロとなるケースが増加すると見込んでいる。また多くの選手が目指す海外でのプレーについても遅くとも 23 歳までには海外に出なければチャンスは一気に減ると考えている。このようなキャリアプランから逆算するとジュニアユースからの強化では数年しか育成することができない。そのため小学校中学年からの指導が重要となる。そのためにスカウティングを強化し、近年新たに設置したスクール事業のスーパーエリートコースに勧誘し、中学進学タイミングで G 大阪のアカデミーに加入する流れを作る。

スカウティングと同様に良い指導も重要である。選手に目標管理シートを記入させ目標とそれを達成するために必要なアクションを具体化、加えて日々の練習や面談において腹を割ったコミュニケーションを図ることで選手のモチベーションの維持にも留意する。育成年代においてはモチベーションを如何に高く保てるかが重要である。

ix) U-23 の J3 参入について

これまでもサテライトリーグや関西ステップアップリーグといった若手育成を目的としたリーグは存在した。しかし、今回の J3 参入による効果はこれまでのリーグより大きいと考える。観客数もこれまでとは比較にならないほど多く、トップチームと同じ吹田スタジアムを使用している。加えて、サテライトリーグではサテライトチーム同士の対戦であったが J3 での試合の多くは J2 昇格を目標としたトップチームとの対戦である。相手の必死さもサテライトと J3 では異なることに加え、選手としてのキャリアが豊富なベテラン選手との対戦の機会も多い。以上の理由からトップチームが戦う J1 での試合に比較的近い状況で実践経験を積めることの意義は大きい。

第4項 柏レイソル

i) アカデミー事業開始時期

柏は J リーグ加盟以前から、日立製作所サッカー部としてサッカーの普及活動を行ってきた。しかし、当時はジュニアユースやユース年代の育成は行っていなかった。この 2 つの年代を設立したのは J リーグ加盟時である。

ii) クラブにとってのアカデミー事業の意義

自前のアカデミーを所有している以上、しっかりとトップチームに選手を輩出することを目指す。アカデミー出身選手がトップチームのベースとなることは、費用面及び、長年チームに所属した場合、選手、クラブ共に相互理解が深まっているため、強化の面でもクラブにとってメリットとなる。

サッカーの普及活動については、柏の近隣地域には多数の地域クラブが存在し、それらのクラブこそが普及を担っているため、柏レイソルとして特別生徒を集めて普及活動に注力するといったことはない。

iii) アカデミー事業において重視すること

「選手を育成する」という目的とししっかりと向き合い取り組んでいかなければならない。チームとしての勝敗等もあるが、一番重要なのは目の前の選手を成長させていくこと。人間形成、競技力向上両面の成長を目指す。

iv) ii・iiiを実現するための具体的な取り組みについて

ジュニアからユースまでサッカーのスタイルを統一し、一貫性のある指導をすることを重視している。この傾向はトップチームの監督も務めた、吉田達磨氏がアカデミー事業に携わって以来、より重視するようになっている。

選手自身と密にコミュニケーションをとることは勿論だが、保護者や学校関係者、前所属クラブの指導者等様々な人が選手と向き合う上でカギを握っていると考えため、そうい

った人たちともしっかりとコミュニケーションをとることは必要であると考えている。

v) アカデミー事業経費について

スクール事業を大々的に展開していないことが経費の少なさの要因であう。アカデミー事業を小規模にとどめている理由としては、クラブ全体の経営方針がシンプルかつコンパクトであるため、アカデミー事業についてもその方針に沿って運営しているからである。

コーチの人件費をアカデミー事業費として計上していないことも、アカデミー事業経費が少ないことの要因となっている。

vi) 多くの選手を輩出できる要因について

ivでも述べたように、近年、ジュニアからユースまで一貫性のある指導を行っていることで選手輩出実績につながっている。ジュニアの頃から選手を育成することが全てではないが、発達段階に応じてベストと考えるトレーニングを長期間行えることは一つのメリットであると考えている。

近隣の小学生年代のクラブと円滑な連携を図れていることも要因の一つ。15年ほど前に近隣のクラブと「アライアンスグループ」を形成し、どうすれば地域全体の選手強化を図れるか等についての話し合いの場を設けている。話し合いの末、場合によってはアライアンスクラブの選手を柏レイソルの下で育成を行うという選択肢を取る場合もある。アライアンスグループ外の選手の情報についても、アライアンスグループの指導者と情報共有を行うことで、選手発掘の部分で効率的なスカウティングが可能となっている。

日本体育大学柏高校(以下、柏日体)との提携も要因となっている。可能な限りユース所属の選手が柏日体に通うことで、16時という比較的早い時間から大半の選手がトレーニングを行うことが可能になる。それに伴い、ジュニア、ジュニアユースと練習時間が重ならなくなり、グラウンドのスペースは限られる中で、各年代が広いスペースを使用できるようになる。また、自前の寮を持たず、遠方に住んでいた一部の選手については柏日体の寮に入ること、クラブとして経費の削減にもつながっている。

vii) ユース選手の金銭的負担

日々のトレーニングの際に提供している食事にかかる経費と海外遠征をはじめとする公式戦以外の遠征費に関しては選手及び各家庭が負担しているが、それ以外の経費についてはクラブが負担している。

viii) 今後の展望

大きな方針転換は考えていない。しかし、サッカー自体もサッカーを取り巻く環境も変わり続けていく中で、その変化に対応できるよう幅広くアンテナを張り、様々な関係者と密な連携を取りつつ、基本的なことをしっかりとやり続けていくことが重要だと考えている。何

か一つの改革によって劇的に選手輩出が変わるようなことはないと考えている。

第4章 考察

第1節 「大規模普及型」と「育成注力型」

「大規模普及型」、「育成注力型」は共にJリーグでも屈指の選手輩出数を誇る。この2つが異なる点は、アカデミー事業経費である。アカデミー事業経費の多寡を左右する主たる要因はインタビュー調査の結果、スクール事業の規模であることが明らかとなった。クラブによってスクール事業の展開の仕方に差が生じている理由は、アカデミー事業やスクール事業の捉え方に違いがあるからであると考えられる。それを図式化したものが図7である。

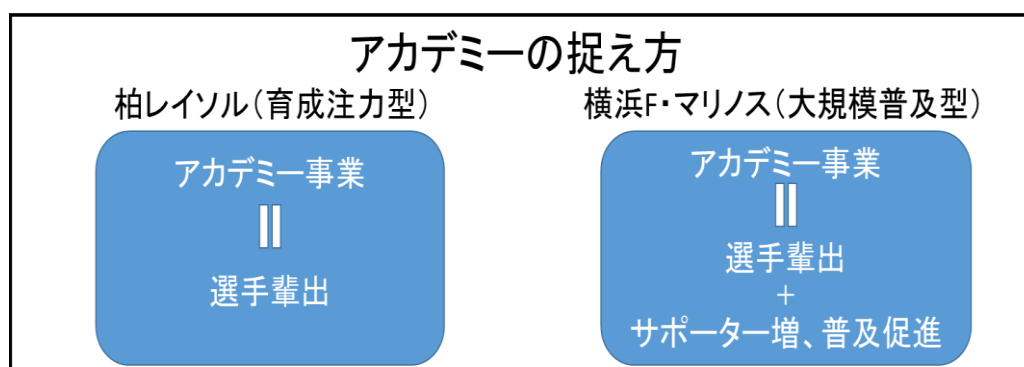


図7 アカデミー事業の捉え方

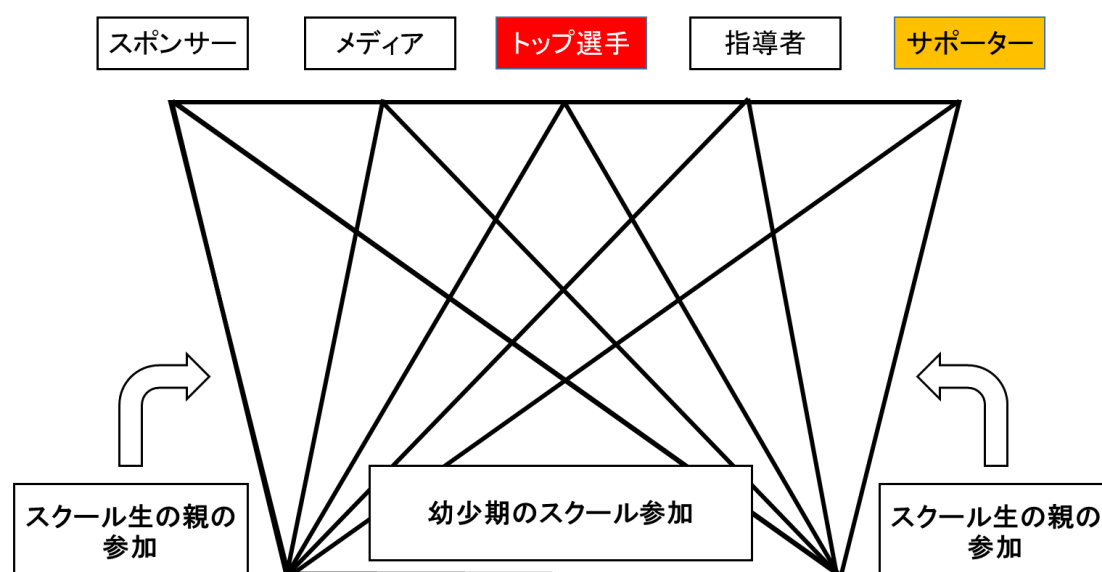
柏はアカデミー事業を純然たる選手輩出のための機関であると捉えている。一方で横浜FMは選手輩出に加えて、アカデミー事業はサポーター数の増加や地域密着の促進といった役割も果たしているとの認識を持っている。この二つの考え方については、どちらが正しいといったようなことは一切なく、クラブの経営方針やスタイルの違いといえる。

また、G大阪に関してはクラスター分析の結果では育成注力型に分類されたが、インタビューの内容を踏まえるとクラブの考え方としては大規模普及型に近い。これはつまり、現在、育成注力型から大規模普及型への移行期にあるのではないかと推察される。クラブが方針を転換している要因として、ホームスタジアムの移転が挙げられる。2015年シーズンまで使用した万博記念球技場は収容人数が21,000人であるのに対し、2016年シーズンから使用が開始された市立吹田サッカースタジアムの収容人数は40,000人と、収容人数がほぼ倍増している。これにより、これまで以上に多くのサポーターを獲得する必要に迫られ、そのための施策の一環としてアカデミー事業の大規模化を行っているとの推察される。

第2節 スクール事業と逆台形モデル

横浜FM、G大阪共にスクール事業の意義として、長期的なサポーター数増加の基盤作り及び、アカデミーに関わった人々による様々な形でのクラブの発展への貢献ということを挙げていた。両クラブとも直接的にそのような表現を用いていたわけではないが、これはまさに平田(2012)において提唱されている「逆台形モデル」の土台部分をスクール事業が担っ

ているということができる。



(出典)『スポーツビジネス最強の教科書』を参考に筆者作成

図 8 スクール事業を土台とした逆台形モデル

主に小学生年代において幅広くスクール事業を展開し、クラブと関係を持つ人の数を増やすことは、単にトップ選手養成のためのピラミッド構造の土台を拡大するのみならず、サポーターやスポンサー等々様々な形でクラブを支えてくれる人の形成にも貢献している。スクールに所属する選手達の両親はじめ関係者が例えサッカーを未経験だとしても、子供の影響で何らかの形でサッカーというスポーツに関わっていくことも考えれば、スクール事業の意義は更に大きなものとなるのではないだろうか。各クラブレベルにとどまらず、小さいころにサッカーに触れる経験をクラブが主体となって提供することはこの逆台形モデルによってサッカー界全体の発展にもつながると考える。

第3節 画一的なアカデミー事業展開

表5、表6のアカデミー事業内容を見てもわかるように現在のところアカデミー事業内容についてはあまり各クラブ間で相違は見られない。また横浜 FM のインタビューの際に和田氏が証言していたように、横浜 FM が開始したスクール事業のスペシャルクラスを各クラブが参考にして現在では多くのクラブが何らかのアップークラスを設けるに至っている。以上のことから、各クラブ間で横のつながりがあり、先進的な取り組みのキャッチアップは行っているものの、独自の事業展開を行うクラブはあまりないという課題があると考えられる。

第4節 今後発展を目指すクラブが参考になる点

横浜 FM、G 大阪共に自らのクラブが多く選手を輩出してきた要因については、これまでに多数の選手を輩出してきたことが大きいと回答していた。この点についてはこれまで実績のなかったクラブが一朝一夕に改善することは困難であろう。

そうした中で、アカデミー事業を発展させるためには第一には先に行くクラブから取り入れられる部分を取り入れ、且つその一歩先に行く事業展開を図ることが必要ではないだろうか。具体的には、G 大阪のアカデミーが成長した要因でもある環境面の整備がその一つであろう。人工芝、天然芝等のグラウンドの整備についてはトップチームにとっても必要な事項であり、取り組む価値は大きい。環境面という括りで言えば、G 大阪の近年の輩出人数増加につながった全寮制の導入や、柏、G 大阪が行っている高校との提携も有効な施策の一つであると考ええる。また、有望選手の囲い込みが低年齢化している状況のなかでは小学生年代で以下に選手を確保するかが重要となる。横浜 FM のように地域のトレーニングセンター事業に積極的に参加することは有望選手の把握につながるのみならず、地域全体のレベルアップにも寄与するという意味で短期的、長期的両面において効果を上げる可能性が十分にある。さらに柏のように、近隣の小学生年代のクラブと提携を行うことで、提携クラブに所属する有望選手を確保できるのみならず、各クラブの指導者から得た情報を駆使することで効率的な選手発掘が可能となる。

高校サッカーにおいて無名校が全国大会常連校となるために必要な要件をまとめた樋口（2015）によると、指導者の招聘、グラウンド環境向上、寮制度の導入、推薦による選手獲得のうち、指導者の招聘とグラウンド環境の向上については特に重要視されると述べられている。指導者については G 大阪の二宮氏も指導の質という形でその重要性に言及しており、これら 2 項目についてはまず初めに取り組むべき改善点ということができるであろう。

他クラブのキャッチアップに留まらない更に先進的な取り組みの導入については、横浜 FM、G 大阪両クラブが今後の事業展開において触れていた「海外のリーグで活躍する選手の輩出」に焦点をあてた取り組みを導入することが期待される。既に多くのクラブがクラブ主体で海外遠征を行っているが、更に長期に及ぶ遠征や、個人レベルでの留学の斡旋といった施策を実践することで他クラブとの差別化にもつながる。

第5章 結論

本研究は、J1、J2 クラブのアカデミー事業の現状を俯瞰し、数多くの選手をプロに輩出するクラブのアカデミー事業の取り組みを明らかにすることを目的とした。

2016 年における J クラブのアカデミー事業は「未成熟型」「コンパクト型」「大規模普及型」「育成注力型」の 4 つのグループに分類された。その中でも多くの選手をプロに輩出するグループは「大規模普及型」と「育成注力型」であり、両者を分けるものは小学生年代のスクール事業の規模であった。

数多くの選手を輩出することができている要因としては、これまでの輩出実績によって新たな有望選手が加入するという好循環を実現していることが一つ。その他ではグラウンド環境の向上、寮の整備、小学生年代のトレーニングセンター事業へのノウハウ及び練習場所の提供といったことも要因となっていた。

謝辞

本研究は、指導教授である平田竹男教授の温かくかつ厳しいご指導なくしては完成に至りませんでした。2年間丁寧にご指導頂いたことに対して、心より御礼申し上げます。また、副査の中村好男先生、日下部大次郎先生にも深く御礼申し上げます。その他早稲田大学スポーツ科学研究科にてご指導下さいました児玉有子先生をはじめとする先生方にもこの場を借りて御礼申し上げます。

また、本研究の実施にあたり、インタビュー調査にご協力下さいました和田武倫氏、二宮博氏、蔵本宗太朗氏、小田切琢也氏、及びインタビュー調査実施に当たりご尽力下さいました皆様にも心より御礼申し上げます。

1年先輩の奥下諒氏、同期の藤井暢之氏、1年後輩の伊藤幹人氏をはじめとする学生修士の皆様には論文以外の部分でも数多くお世話になり深く感謝致します。

平田研究室社会人1年制コース10期、11期の皆様にも様々なご指導頂いたことを心より感謝申し上げます。

最後にあらゆる側面から私の大学院生活を支えてくれた家族に深く感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 平田竹男 (2012)『スポーツビジネス最強の教科書』東洋経済新報社.
- 2)『2011 J1&J2 選手名鑑』日本スポーツ企画出版社.
- 3)『2016 J1&J2&J3 選手名鑑』日本スポーツ企画出版社
- 4) 兼清文彦 (2011)「J リーグクラブにおけるユース出身選手に関する調査」
- 5) 杉浦克己, 柴田麗, 三本木千秋, 太田篤胤, 酒井健介(2008)「461. J リーグ 31 チームのジュニアユース世代を対象とした食生活調査: 栄養摂取状況を中心とした検討」,『体力科学』57 (6) 日本体力医学界
- 6) 星川佳広, 菅野淳, 生駒武志「J リーグトップチームの体力とユースチームの体力強化・育成」日本体育学会大会号 (52) 日本体育学会
- 7) 樋口恵輔 (2015)「サッカー全国大会初出場を遂げた無名校が常連校となるための方策」
- 8)「J リーグ公式サイト」, <<http://www.jleague.jp/>>2017 年 1 月 9 日アクセス
- 9)「J リーグクラブホームタウン」<<http://www.jleague.jp/club/>>2017 年 1 月 9 日アクセス
- 10) 公益社団法人 日本プロサッカーリーグ「J リーグ規約・規定集」
<http://www.jleague.jp/docs/aboutj/pdf_all_2016.pdf>2017 年 1 月 9 日アクセス
- 11)・公益社団法人 日本プロサッカーリーグ「J リーグ入会 (J3 への参加) に向けた各種資格要件について」<<http://www.jleague.jp/docs/aboutj/j3-01.pdf#search=%27J%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B0%E5%85%A5%E4%BC%9A%28J3%E3%81%B8%E3%81%AE%E5%8F%82%E5%8A%A0%29%E3%81%AB%E5%90%91%E3%81%91%E3%81%9F%E5%90%84%E7%A8%AE%E8%B3%87%E6%A0%BC%E8%A6%81%E4%BB%B6%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6%27>>2017 年 1 月 9 日アクセス
- 12) 公益社団法人 日本プロサッカーリーグ「J3 クラブライセンス交付規則」
<<http://www.jleague.jp/docs/aboutj/regulation/2016/29.pdf>>2017 年 1 月 9 日最終アクセス
- 13)「2015 年度 J クラブ個別情報開示資料」<<http://www.jleague.jp/docs/aboutj/club-h27kaiji.pdf>>2017 年 1 月 9 日最終アクセス
- 14)「2011 年度 J クラブ個別情報開示資料」<<http://www.jleague.jp/docs/aboutj/club-h23kaiji.pdf#search=%272011+J%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B0+%E7%B5%8C%E5%96%B6%E9%96%8B%E7%A4%BA%27>>2017 年 1 月 9 日最終アクセス
- 15) 総務省統計局「平成 27 年国勢調査 人口等基本集計結果」<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001080615>2016 年 12 月 22 日最終アクセス
- 16) 日本プロサッカー選手会「JPFA の取り組み」<<http://www.j-pfa.or.jp/activity/transfer/>>2016 年 12 月 28 日アクセス

17) フットボールチャンネル「岡崎慎司がもたらした知られざる経済効果。中学時代を過ごした街クラブに 1300 万円を生む『連帯貢献金』とは」

<<https://www.footballchannel.jp/2016/06/16/post158332/>>2016 年 12 月 28 日アクセス

18) 「川崎フロンターレ×コーチングクリニック合同企画 第 1 回『川崎フロンターレ・アカデミーの育成コンセプト』」<<http://www.frontale.co.jp/academy/coaching/2014/07.html>>2016 年 12 月 21 日アクセス

19) 「浦和レッドダイヤモンズ公式サイト」<<http://www.urawa-reds.co.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス

20) 「川崎フロンターレ公式サイト」<<http://www.frontale.co.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス

21) 「鹿島アントラーズ公式サイト」

<http://www.so-net.ne.jp/antlers/><2017 年 1 月 5 日アクセス>

22) 「ガンバ大阪公式サイト」<<http://www.gamba-osaka.net/>>2017 年 1 月 5 日アクセス

23) 「大宮アルディージャ公式サイト」<<http://www.ardija.co.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス

24) 「サンフレッチェ広島公式サイト」<<http://www.sanfrecce.co.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス

25) 「ヴィッセル神戸公式サイト」<<http://www.vissel-kobe.co.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス

26) 「柏レイソル公式サイト」<<http://www.reysol.co.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス

27) 「FC 東京公式サイト」<<http://www.fctokyo.co.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス

28) 「横浜 F・マリノス公式サイト」<<http://www.f-marinos.com/>>2017 年 1 月 5 日アクセス

29) 「サガン鳥栖公式サイト」<<http://www.sagan-tosu.net/>>2017 年 1 月 5 日アクセス

30) 「ベガルタ仙台公式サイト」<<http://www.vegalta.co.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス

31) 「ジュビロ磐田公式サイト」<<http://www.jubilo-iwata.co.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス

32) 「ヴァンフォーレ甲府公式サイト」<<http://www.ventforet.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス

33) 「アルビレックス新潟公式サイト」<<http://www.albirex.co.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス

34) 「名古屋グランパス公式サイト」<<http://nagoya-grampus.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス

35) 「湘南ベルマーレ公式サイト」<<http://www.bellmare.co.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス

36) 「アビスパ福岡公式サイト」<<http://www.avispa.co.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス

- 37) 「コンサドーレ札幌公式サイト」 <<http://www.consadole-sapporo.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス
- 38) 「清水エスパルス公式サイト」 <<http://www.s-pulse.co.jp/splash/index/>>2017 年 1 月 5 日アクセス
- 39) 「松本山雅 FC 公式サイト」 <<http://www.yamaga-fc.com/>>2017 年 1 月 5 日アクセス
- 40) 「セレッソ大阪公式サイト」 <<https://www.cerezo.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス
- 41) 「京都サンガ F.C.公式サイト」 <<http://www.sanga-fc.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス
- 42) 「ファジアーノ岡山公式サイト」 <<http://www.fagiano-okayama.com/>>2017 年 1 月 5 日アクセス
- 43) 「FC 町田ゼルビア公式サイト」 <<http://www.zelvia.co.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス
- 44) 「徳島ヴォルティス公式サイト」 <<http://www.vortis.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス
- 45) 「愛媛 FC 公式サイト」 <<http://www.ehimefc.com/p/index.html>>2017 年 1 月 5 日アクセス
- 46) 「ジェフユナイテッド市原・千葉公式サイト」 <<http://jefunited.co.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス
- 47) 「レノファ山口 FC 公式サイト」 <<http://www.renofa.com/>>2017 年 1 月 5 日アクセス
- 48) 「水戸ホーリーホック公式サイト」 <<http://www.mito-hollyhock.net/>>2017 年 1 月 5 日アクセス
- 49) 「モンテディオ山形公式サイト」 <<http://www.montedioyamagata.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス
- 50) 「V・ファーレン長崎公式サイト」 <<http://www.v-varen.com/>>2017 年 1 月 5 日アクセス
- 51) 「ロアッソ熊本公式サイト」 <<http://roasso-k.com/>>2017 年 1 月 5 日アクセス
- 52) 「ザスパクサツ群馬公式サイト」 <<http://www.thespa.co.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス
- 53) 「東京ヴェルディ 1969 公式サイト」 <<http://www.verdy.co.jp/index.html>>2017 年 1 月 5 日アクセス
- 54) 「カマタマーレ讃岐公式サイト」 <<http://www.kamatamare.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス
- 55) 「FC 岐阜公式サイト」 <<http://www.fc-gifu.com/>>2017 年 1 月 5 日アクセス
- 56) 「ツエーゲン金沢公式サイト」 <<http://www.zweigen-kanazawa.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス
- 57) 「ギラヴァンツ北九州公式サイト」 <<https://www.giravanz.jp/>>2017 年 1 月 5 日アクセス